

IRハンドブック

第45期 第2四半期のご報告
(平成21年4月1日～平成21年9月30日)



Power Supply Business



Maintenance Business



Supplementary Equipment Business

社長インタビュー



代表取締役社長
広池君夫

エージービー
グループ理念

「社会から信頼を受ける会社

▶ Profile

広池 君夫 (ひろいけ きみお)

1949年5月31日生まれ

- 1974年 3月 慶應義塾大学卒業
- 1974年 4月 日本航空株式会社入社
- 1999年 5月 同社 関連事業室部長
- 2004年 4月 株式会社日本航空インターナショナル 執行役員
- 2006年 4月 株式会社日本航空インターナショナル 取締役
- 2006年 6月 株式会社日本航空 取締役
- 2009年 4月 当社 顧問
- 2009年 6月 当社 代表取締役社長 (現任)



社長に就任されての抱負をお聞かせください。



現在、私は当社グループに在籍している約600名の社員一人ひとりと膝を突き合わせて話し、社長としてのメッセージを直接届けることに注力しています。

伝えたいことは大きく分けて2つです。1つ目は、当社はこれまで空港内において安定的に事業を行ってきましたが、航空業界の大きな変化に的確に対応していかなければならないこと。そして2つ目は当社の事業は地球環境に貢献できるものであり、この意味で現在の経営環境は厳しくはありますが逆風ばかりでないということです。

こうしたメッセージを通じて、「世の中のためになる会社になる」という目標を共通認識にしてもらいたいと考えています。今のところまだ全体の半分程度の社員としか話をしていますが、すでに強い手応えを感じています。



当第2四半期の業績はいかがでしたでしょうか。



この10月にお知らせしましたとおり、当第2四半期の業績は計画に比しては概ね好調に推移しました。

売上高におきましては、若干のマイナスとなりました。これは、昨今の経済状態を背景とした顧客企業の経費節減施策により、整備事業における施設・設備類の更新・修繕作業が減少したことが主な要因です。

一方、営業費用は調達コストの引き下げ努力などにより販売外注費やその他費用が減少し、減収額を上回る費用減となり、減収・増益となりました。

しかしながら対前年同期比では、売上高、利益ともに下回る結果となりました。これは主として航空業界を取り巻く経営環境の悪化による影響ですが、期初計画において織り込んでおり、

を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」

何とか想定範囲内となりました。

以上により、売上高合計は53億86百万円と、前年同期比2億60百万円(△4.6%)の減収となりました。営業利益は前年同期比60百万円(△20.2%)減益の2億36百万円となり、経常利益は2億11百万円で、前年同期比65百万円(△23.6%)の減益となりました。以上に特別損益、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した結果、当第2四半期純利益は98百万円となり、前年同期比55百万円(△36.2%)の減益となりました。



今後の航空業界と貴社の取り組みをお聞かせください。



当第2四半期の業績からもお分かりいただけるように、航空業界は大変厳しい状況に置かれています。しかし、一方で、2010年3月から成田空港において発着枠が拡大されるとともに、2010年10月からは羽田空港第4滑走路・新国際線ターミナルビルの供用開始に伴う発着枠の拡大が計画されています。

これらの空港の発着枠は、成田空港においては年間20万回から22万回へ、羽田空港においては30万回から41万回へ拡大する予定です。

また、航空会社各社による新型航空機の導入も当社にとっては大きなビジネスチャンスであると考えています。新型航空機は、世界的な環境保全の趨勢に対応した親環境型の機体になることが明らかになっています。

日本航空、全日空の両社様合わせて100機弱の新型航空機ボーイング787の就航が予定されています。新型航空機は従来型に比べて燃料使用の大幅な効率化が図られている一方、電力使用量の増加が見込まれています。

空港においては地上電力の使用促進が推進されていることもあり、今後当社の出番がさらに増えるものと予想しています。



「2009～2011年度 中期事業計画」の概要をお聞かせください。



昨今の報道にありますとおり、わが国の経済は世界同時不況の中、一部に持ち直しの動きが見られるものの本格的な景気回復には未だ至らず、先行き不透明な状況で推移しています。この景気低迷によって業績が急激に悪化した航空業界では、収支改善施策が次々と打ち出される厳しい状況が続いており、当社の業績にも著しい影響を及ぼしています。

このような環境下において発表させていただいた中期事業計画では、この先の業界の行方が大変に予想し難かったこともあり、比較的現実的な目標を掲げました。

詳細は4ページをご覧くださいととして、ここでは当下半年以降について当社が進める主要施策とその意味を説明させていただきます。

まず、当下半年以降2010年度については、先にも申し上げました成田・羽田両空港の発着枠拡大に伴う動力設備の増強や、新型航空機に対応するための動力設備の逐次更新に対応した設備投資を戦略的に行ってまいります。



社長インタビュー

そのため2010年度については、減価償却費の増加や業務拡大に伴う人員の先行配置により、業績は2009年度を若干下回ることを見込んでいます。

また、2011年度は、羽田空港での発着枠拡大の通年化や、成田・羽田両空港での段階的な便数増、及び新型航空機の便数増による動力事業での増収効果が見込まれることから当社の収益は回復していくと考えています。

2011年度以降、航空業界の動向にもよりますが、当社は景気後退以前レベルへの利益回復を目指しています。

Q 中期事業計画でも触れられている新規事業とはどのような事業でしょうか。

A 1つは「空港外の事業」です。現在も付帯事業におけるフードコートは、病院などにおいて好評を得ています。このように当社の持つ技術・ノウハウを空港外で活用し、新規事業を立ち上げたいと考えています。

具体的に進んでいる案件としては、各地の物流センターにおけるメンテナンスサービスがあります。当社の持つ手荷物ハンドリングシステムのノウハウを、物流センター内において活用するというものです。現在すでに国内数カ所でビジネスとして立ち上がっています。

一方、空港内においてもまだまだ新たな事業の芽はあります。たとえばトラックGPUです。大型トラックが待ち時間に



エンジンを止めてエアコンなどを使用できるよう、地上電力をトラックに供給するものです。また、空港内車両の電氣化なども検討しています。空港内では多くの車両が稼働していますので、もしその多くを電氣化することが出来れば空港環境の向上に大いに役立ちます。

その他、アジアの主要空港へ向けたコンサルティングにも目を向けています。直接投資はできないまでも技術支援、人材支援を含めた海外空港コンサルティングには当社のノウハウが生きるものと考えています。

Q 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 現在の航空業界の事業環境が大変厳しいため、当社の事業の先行きに不安をお持ちの株主さまもおいでかと存じます。しかしながら、航空輸送事業には絶えることのない大きな需要が存在します。

これまで日本の空港には発着枠という規制がかかっており、需要に応じた航空サービスの提供ができない状況にありました。このほど羽田、成田空港において広げられた発着枠は、そのまま航空業界のサービス提供機会の拡大につながります。それは同時に当社サービスの提供機会が増えることも意味します。

また、各空港で進められている、「エコエアポート構想」では、地上電力の優先的利用の促進をはじめとする様々な環境対策が推進されています。当社のGPU(Ground Power Unit)の利用が奨励されているということもできましょう。

さらに今後進む新型航空機の就航は、地上電力のさらなる利用増加につながります。

昨今、航空業界では地方路線の廃止などが計画されていますが、当社は幹線空港の発着枠の増加と新型航空機の就航による収益機会の拡大をより大きなビジネスチャンスと捉えています。

最後になりましたが、株主の皆さまへの利益還元につきましては安定した配当を継続することが重要であると考えています。株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

中期事業計画 (2009年度～2011年度)

2009年10月にAGPグループ新中期事業計画を発表しました。

当社は3ヵ年中期事業計画を毎年ローリングプランとして策定し、経営環境の変化を確実に捉え、的確な経営戦略に基づく活動を遂行し、着実な企業成長を目指します。

中期目標

- 株主への安定的、継続的な配当
- 安定的な事業基盤の確立
- ROE10%以上を目標とし、2012年度以降の早期回復を目指す

セグメント別経営戦略

動力事業

重点施策

- 1 外国社を中心とした各航空会社への販売拡大
- 2 空港拡充計画に沿った設備の増強
- 3 新型航空機に対応した供給方式と料金設定の検討
- 4 新型航空機対応設備・機材の計画的な更新
- 5 省エネルギー型空調機による冷温水費の削減

取組内容

基幹事業としての安定収入確保のため、低供給率の外国社を中心とした各航空会社への販売拡大や当社動力供給設備の使用時間向上を目指した営業を推進します。エコエアポート構想に則り、収支構造を検討しながら準幹線空港への進出を図ります。新型航空機(エアバスA380、ボーイング787)に対応した供給方式と料金の設定を行い、就航状況を勘案しながら、既存の設備・機材の計画的な更新を行うとともに、調達時のコスト低減に努めます。省エネルギー型空調機の開発により、成田・関西空港での冷温水費の削減を図ります。

整備事業

重点施策

- 1 手荷物搬送設備保守・管理業務の確実な受託
- 2 競争力強化に向けたコスト削減施策の検討
- 3 提案型営業を展開し、更新・補修工事の受託拡大
- 4 高付加価値の業務を受託するための技術習得

取組内容

千歳空港、関西空港、羽田空港での手荷物搬送設備保守・管理業務の確実な受託を図ります。顧客企業の値下げ要請に対応した業務内容の見直し、弾力的な人材運用、業務の内製化や外注業者の適切な選定による外注費の削減等、競争力強化に向けてコスト削減施策を検討します。当社の持つメンテナンスのノウハウと24時間運営体制の強みを生かし、提案型営業を展開し、空港設備老朽化に伴う更新・補修工事の受託、空港外特殊設備保守の営業増強による受託拡大を図ります。高付加価値の業務を受託するための技術習得を図ります。

付帯事業

重点施策

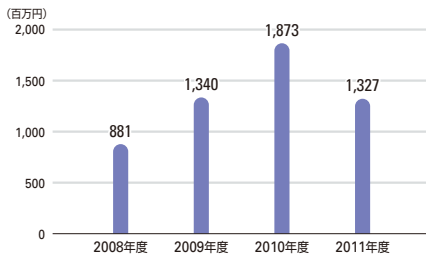
- 1 (フードカート事業) 新商品の開発、買い替え需要営業促進
- 2 (フードカート事業) 生産・メンテナンス体制の効率化
- 3 (航空機地上支援機器販売) 種類の絞込みによる効率的な販売推進

取組内容

フードカート事業については、顧客の要望を捉えた新商品の開発、新規・買替需要案件への営業を促進しつつ、生産・メンテナンス体制をさらに効率化します。中部空港での新型航空機用駐機スポット増設工事や、各空港での受託手荷物検査装置等の更新に伴う設置工事・保守の受託拡大を図ります。航空機地上支援機器販売については、種類の絞込みによる効率的な販売を推進します。

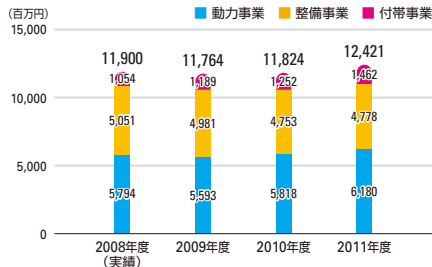
設備投資計画

■ 設備投資額

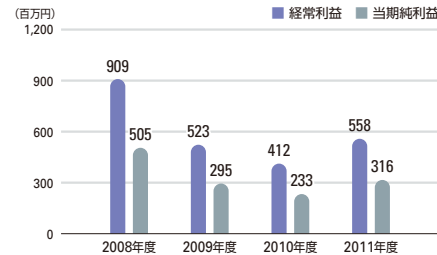


収支計画 (連結)

■ 売上高



■ 経常利益 / 当期純利益



事業別概況

■ セグメント別売上高(連結)

付帯
事業

578百万円
10.7%



動力
事業

2,870百万円
53.3%



整備
事業

1,937百万円
36.0%



動力事業 営業利益(連結) **385**百万円(前年同期比△43百万円)

整備事業 営業利益(連結) **131**百万円(前年同期比△81百万円)

付帯事業 営業利益(連結) **99**百万円(前年同期比+63百万円)

連結営業利益 **236**百万円(前年同期比△60百万円)

注) 上記の事業別営業利益は、全社に係る販売費及び一般管理費控除前の金額

動力事業

福岡空港・羽田空港・成田空港等での販売増があったものの関西空港での減便の影響による販売減が大きく、売上高は前年同期比27百万円(△0.9%)減収の28億70百万円となりました。

営業利益は、減収に伴う原材料費の減があったものの、整備維持費・羽田空港新国際線工事用地の賃借料の増等により、前年同期比43百万円(△10.2%)減の3億85百万円となりました。



GPU固定式：冷暖房気

整備事業

関西空港での補修工事の出遅れや各空港での施設・設備類の更新・修繕作業の大幅な減、沖縄でのホテル保守・管理業務の減により、前年同期比3億34百万円(△14.7%)減収の19億37百万円となりました。

営業利益は、減収に伴う材料費・外注費・労務費の減があったものの減収の影響が大きく、前年同期比81百万円(△38.3%)減の1億31百万円となりました。



手荷物搬送設備

付帯事業

フードカート・航空機用地上支援機器の販売増等により、前年同期比1億1百万円(21.2%)増収の5億78百万円となりました。

営業利益は、増収効果により前年同期比63百万円(177.8%)増の99百万円となりました。



キャリア
(ターミナルにドッキング)

ターミナル

IH加熱カート(セラレートタイプ)



個別財務諸表

■ 第2四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当四半期 2009年9月30日現在	前期 2009年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	3,896	3,580
現金預金	1,721	1,207
受取手形	2	—
営業未収入金	1,334	1,649
製品	90	83
仕掛品	196	84
貯蔵品	262	264
前払費用	90	75
繰延税金資産	85	96
その他の流動資産	115	121
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	7,337	6,922
有形固定資産	6,118	5,654
無形固定資産	63	63
投資その他の資産	1,156	1,204
資産合計	11,233	10,503
【負債の部】		
流動負債	2,573	2,445
営業未払金	971	1,143
一年以内返済長期借入金	494	545
一年以内返済リース債務	79	40
未払金	542	228
未払法人税等	40	181
未払費用	293	293
その他の流動負債	151	12
固定負債	3,460	2,798
長期借入金	2,166	1,613
リース債務	364	203
退職給付引当金	924	958
その他の固定負債	5	21
負債合計	6,033	5,243
【純資産の部】		
株主資本	5,198	5,245
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	3,045	3,092
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	1	14
純資産合計	5,200	5,259
負債純資産合計	11,233	10,503

■ 第2四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期累計 2009年4月1日～ 2009年9月30日	前四半期累計 2008年4月1日～ 2008年9月30日
売上高	5,246	5,463
売上原価	4,688	4,772
売上総利益	557	691
販売費及び一般管理費	379	381
営業利益	178	309
営業外収益	8	13
受取利息	2	3
受取配当金	3	2
その他の営業外収益	2	8
営業外費用	31	30
支払利息	26	29
リース支払利息	4	0
その他の営業外費用	0	1
経常利益	155	292
特別利益	0	0
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	0
特別損失	4	6
貸倒引当金繰入額	0	1
固定資産除却損	4	4
その他特別損失	—	0
税引前四半期純利益	151	286
法人税、住民税及び事業税	32	94
法人税等調整額	40	24
四半期純利益	78	167

連結財務諸表

■ 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当四半期	前期		当四半期	前期
	2009年9月30日現在	2009年3月31日現在		2009年9月30日現在	2009年3月31日現在
1 【資産の部】			2 【負債の部】		
流動資産	4,346	3,973	流動負債	2,439	2,308
現金及び預金	2,097	1,529	営業未払金	483	652
受取手形及び売掛金	1,367	1,683	未払法人税等	79	214
商品及び製品	90	83	その他	1,876	1,441
仕掛品	196	84	固定負債	3,850	3,151
原材料及び貯蔵品	273	277	長期借入金	2,166	1,613
その他	321	316	退職給付引当金	1,314	1,311
貸倒引当金	△ 2	△ 2	その他	369	225
固定資産	7,336	6,917	負債合計	6,290	5,460
有形固定資産	6,118	5,655	3 【純資産の部】		
構築物(純額)	2,449	2,599	株主資本	5,389	5,416
機械及び装置(純額)	1,561	1,625	資本金	2,038	2,038
その他(純額)	787	620	資本剰余金	114	114
無形固定資産	63	64	利益剰余金	3,236	3,263
投資その他の資産	1,153	1,198	自己株式	△ 0	△ 0
その他	1,163	1,207	評価・換算差額等	1	14
貸倒引当金	△ 9	△ 9	純資産合計	5,391	5,430
資産合計	11,682	10,890	負債純資産合計	11,682	10,890

1 資産

流動資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」という)に比べて3億72百万円(9.4%)増加の43億46百万円となりました。これは、現金及び預金が5億67百万円、仕掛品が1億12百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が3億15百万円減少したこと等によります。固定資産は、前期末比4億18百万円(6.1%)増加の73億36百万円となりました。これは、羽田空港の国際線ターミナル地区や成田空港の貨物地区等への設備投資及び冷暖房車等リース資産の導入等により、主として有形固定資産が4億63百万円増加したこと等によります。この結果、総資産は、前期末に比べて7億91百万円(7.3%)増加して116億82百万円となりました。

2 負債

流動負債は、前期末比1億31百万円(5.7%)増の24億39百万円となりました。これは、未払金や前受金等その他の流動負債が4億35百万円増加し、営業未払金が1億68百万円、未払法人税等が1億35百万円それぞれ減少したこと等によります。固定資産は、前期末比6億99百万円(22.2%)増の38億50百万円となりました。これは、長期借入金が5億52百万円、リース債務等その他の固定負債が1億43百万円それぞれ増加したこと等によります。この結果、負債合計は、前期末に比べて8億30百万円(15.2%)増加して62億90百万円となりました。

3 純資産

純資産合計は、前期末に比べて39百万円(△0.7%)減少して53億91百万円となりました。これは、当四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、剰余金が27百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによります。

■ 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期累計 2009年4月1日～ 2009年9月30日	前四半期累計 2008年4月1日～ 2008年9月30日
売上高	5,386	5,646
4 売上原価	4,703	4,900
売上総利益	682	746
4 販売費及び一般管理費	446	449
営業利益	236	296
営業外収益	5	12
営業外費用	31	33
経常利益	211	276
特別利益	0	0
特別損失	4	6
税金等調整前四半期純利益	206	270
法人税、住民税及び事業税	71	116
法人税等調整額	36	0
5 四半期純利益	98	154

■ 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期累計 2009年4月1日～ 2009年9月30日	前四半期累計 2008年4月1日～ 2008年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	547	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323	△ 278
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	△ 590
現金及び現金同等物の増減額	567	△ 412
現金及び現金同等物の期首残高	1,529	1,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,097	1,554

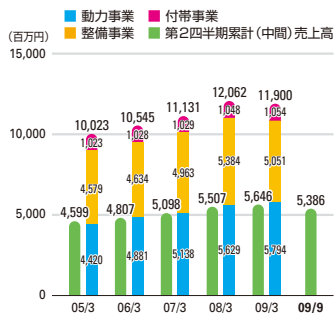
4 営業費用

動力事業での整備維持費・羽田空港新国際線工事用地の賃借料の増や付帯事業での増収に伴う材料費の増があったものの、整備事業での減収に伴う材料費・外注費・労務費の減や、動力事業での原材料費の減等により、販売費及び一般管理費を含めた費用合計は51億49百万円となり、前年同期比2億円(△3.8%)の減少となりました。

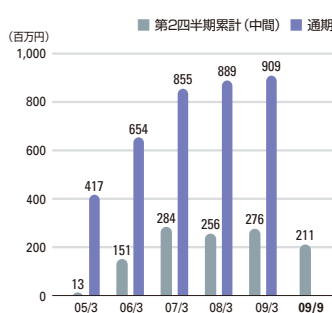
5 四半期純利益

経営効率化努力に伴い営業費用は減少したものの売上高の減少が大きかったことにより、第2四半期累計純利益は前年同期に比べて55百万円(△36.2%)減の98百万円となりました。

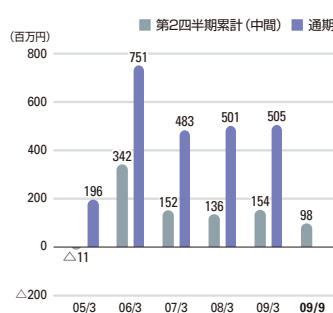
■ 売上高



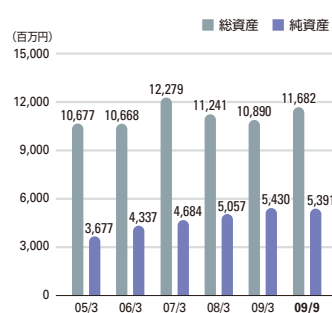
■ 経常利益



■ 第2四半期累計(中間)純利益



■ 総資産・純資産



株式の状況 (2009年9月30日現在)

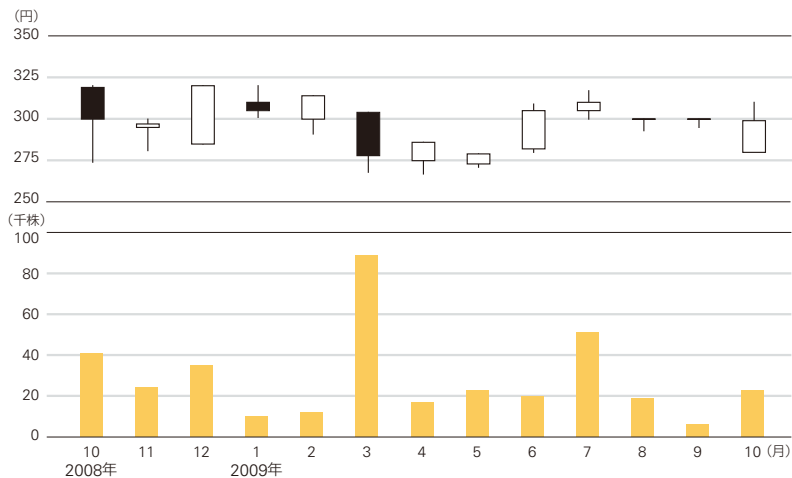
株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	563 名
単元株式数	1,000 株

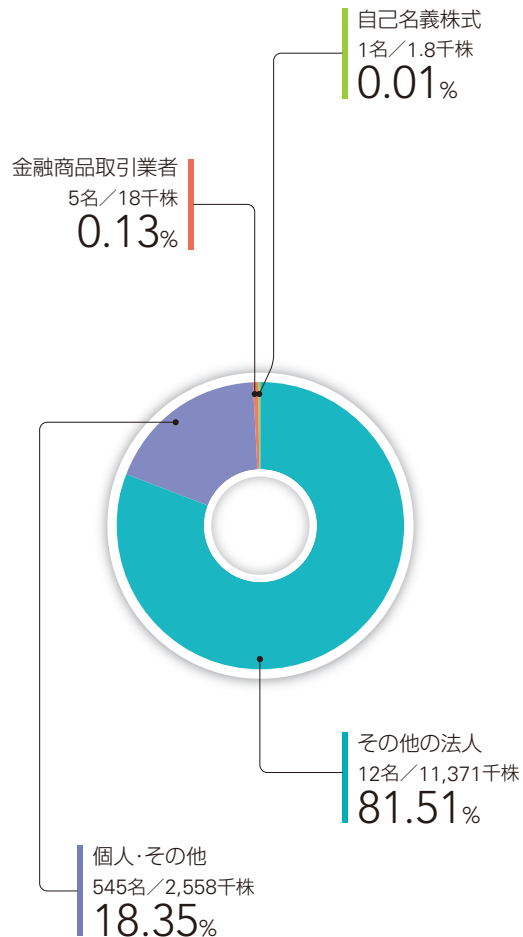
大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本航空	4,651,000 株	33.34 %
三菱商事株式会社	3,740,000 株	26.81 %
全日本空輸株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージーピー社員持株会	677,000 株	4.81 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
森田 成一	80,000 株	0.57 %
半澤 勝彦	78,000 株	0.55 %

株価及び株式売買高の推移 (月足)



株式の分布状況



■ 会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	191名
会計監査人	新日本有限責任監査法人

■ 役員

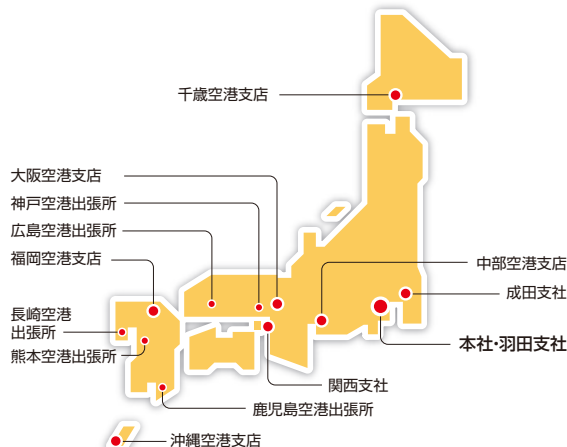
代表取締役社長	広池君夫
常務取締役	杉本学
常務取締役	吉野重夫
常務取締役	安藤徹
取締役	福田朗
取締役	平林安夫
取締役	小林正樹
取締役	前山俊策
常勤監査役	八幡博一
監査役	芳賀正明
監査役	穴戸昌憲
監査役	河野通秀

■ エージーピーグループ（連結子会社）

株式会社エージーピー沖縄	株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西	株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州	株式会社エージーピー中部

■ ネットワーク

本社	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	千葉県成田市三里塚御料牧場1-1（日航第一ハンガービル内） TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	大阪府泉南市泉州空港南1番地（JALハンガー内） TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107
千歳空港支店	北海道千歳市美々（新千歳空港内） TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地（中部空港内） TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店	大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地（大阪国際空港内） TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.080-5075-5932
福岡空港支店	福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地（福岡空港内） TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	広島県三原市本郷町善入寺64番31（広島空港内） TEL.0848-60-8311
長崎空港出張所	長崎県大村市箕島町593番地（長崎空港内） TEL.0957-27-3066
熊本空港出張所	熊本県上益城郡益城町小谷1802-2（熊本空港内） TEL.096-213-5315
鹿児島空港出張所	鹿児島県霧島市溝辺町麓822番地（鹿児島空港内） TEL.0995-64-1620
沖縄空港支店	沖縄県那覇市鏡水150番地（那覇空港内） TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



■ ホームページのご紹介

当社ホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスや採用情報など様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けましては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。

また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。



<http://www.agpgroup.co.jp/>

■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
基準日	毎年3月31日 そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ 公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	同社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

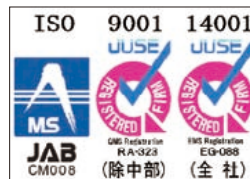
お知らせ

株券電子化によるご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 配当金の口座振込のご指定につきましては、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封をやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: info@agpgroup.co.jp



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。